

# 社会保障・税番号制度システム開発委託費及び整備業務経費（内閣府大臣官房番号制度担当室）

30年度概算要求額 **92.4 億円**（29年度予算額 66.6 億円）

## 事業概要・目的

○ より公平・公正な社会保障や税制、情報社会の基盤となるマイナンバー制度の導入に伴い、

①マイナポータル用API連携機能に係る経費（22.9億円）【新規】

②子育てや引っ越し等のライフイベントで発生する行政機関や民間事業者への手続を検索し、オンラインで申請することができる「サービス検索・電子申請機能等システム」に係る経費（26.8億円）

③情報提供ネットワークシステムを通じた個人情報のやり取りを国民が確認できるほか、行政機関からのお知らせを受け取ることが可能な「情報提供等記録開示システム」に係る経費（38.1億円）

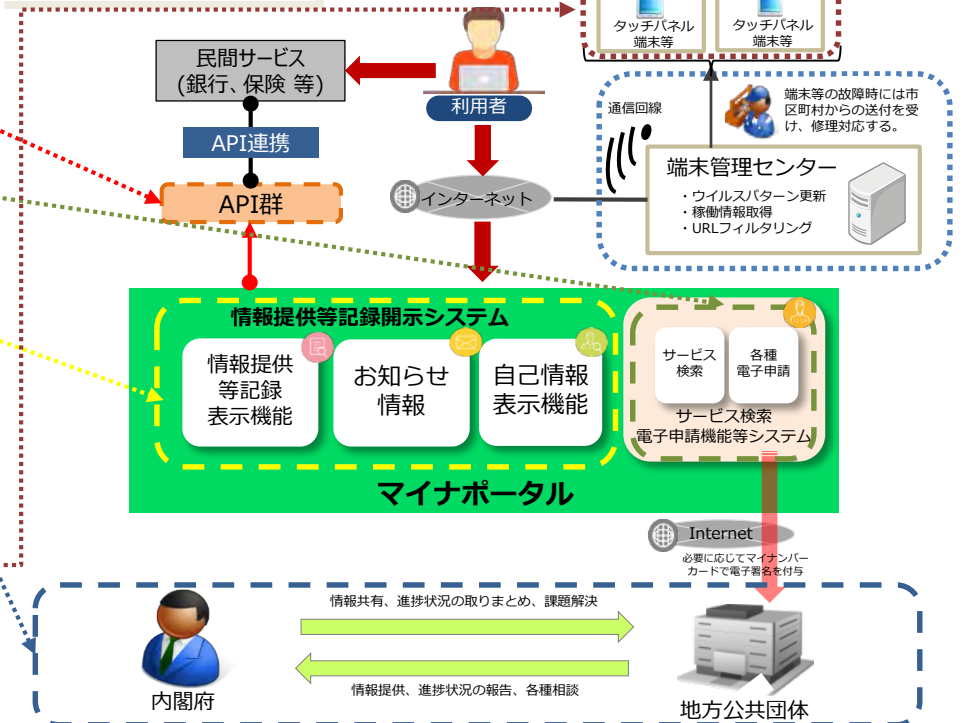
④各地方公共団体との情報共有、進捗状況の取りまとめ、課題解決のための情報共有環境整備に係る経費（1.2億円）

⑤情報弱者対策として、マイナポータル（情報提供等記録開示システムとサービス検索・電子申請機能等システムの総称）を利用することができる専用端末を地方公共団体に設置・運用に係る経費（3.4億円）

をマイナポータルの運用主体である内閣府において負担する必要がある。

## 事業イメージ・具体例

【マイナポータルサービス概要図】



## 資金の流れ



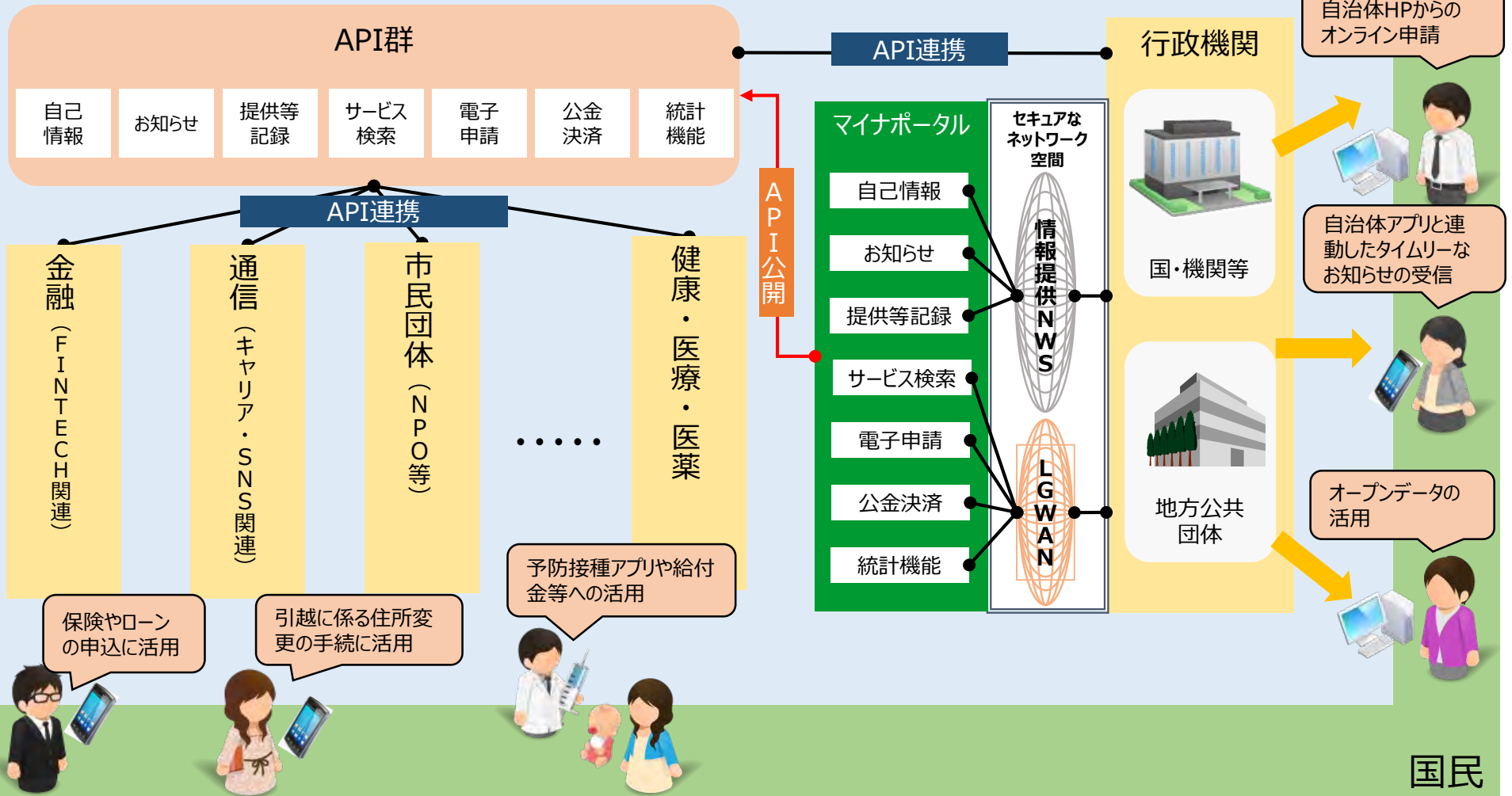
## 期待される効果

- IT化を通じ効率的かつ安全に情報提供を行える仕組みを番号法に基づく主務省令や条令の制定、制度の周知・啓発その他について国・地方で連携協力しながら整備し、国民生活を支える社会的基盤を構築します。
- ITを活用した国民の利便性の更なる向上が期待されます。

# マイナポータルでのAPI連携イメージ

マイナポータルで提供する機能を、行政機関だけではなく企業や市民団体等の民間組織に対してもAPI群としてまとめて公開することで、自己情報や検索機能を活用した新たな行政サービス・民間サービスの開発を加速させる

## インターネット空間



# マイナポータルのメインメニュー

マイナポータルにログインすることで、平成29年7月以降様々なサービスが利用可能となっています。



## A 情報提供等記録表示 (やりとり履歴)

あなたの個人情報を、行政機関同士がやりとりした履歴を確認することができます。

## B 自己情報表示 (あなたの情報)

行政機関等が保有するあなたの個人情報を検索して確認することができます。

## C お知らせ

行政機関等から配信されるお知らせを受信することができます。

## D 民間送達サービスとの連携

行政機関や民間企業等からのお知らせなどを民間の送達サービスを活用して受け取ることができます。

## E サービス検索・電子申請機能 (ぴったりサービス)

子育てに関するサービスの検索やオンライン申請（子育てワンストップサービス）ができます。

## F 公金決済サービス

マイナポータルのお知らせからネットバンキング（ペイジー）やクレジットカードでの公金決済が可能となります。

## G もっとつながる (外部サイト連携)

外部サイトを登録することで、マイナポータルから外部サイトへのログインが可能となります。

D

E

F

G